

# 第2次行財政改革行動計画項目一覧（平成27年度末）

No	大No	重点改革項目	小No	(小項目)	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標	H25	H26	H27	H28	H29	(H27) 取り組み実績・特記	効果額実績累計(千円)	備考		
1	1	協働の推進	①	市民との協働によるまちづくり	市民協働のあり方と手法の検討	□ 検討	市民、コミュニティ組織、NPO、企業等との連携・協働手法を調査・研究します。また、各所属の取り組みの基本となる指針や、市民提案型助成制度を含めた市民参加に関するルール等を検討します。	学研企画課	計画 ⇒ 評価 B 指標値 効果額	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	市内で活躍する方を対象とした地方創生WSを開催し、まちづくりに対する意見交換を行った。また、市ふるさと応援事業補助金交付要綱を制定し、魅力あるまちづくりに取り組む個人や団体に支援を行うこととした。その他助成制度として、府地域力再生プロジェクト交付金17件、コミュニティ助成2件を行った。		目標年度変更(H26→継続)		
2					大学との協働事業の実施	● 集約	専門的な知見や新たな視点を持って地域貢献を進める大学等との連携・協働事業を推進します。	学研企画課	大学との協働事業実施件数(件)	計画 評価 指標値 3 2 3 効果額							木津川市プロデュースプロジェクト～中学生と考えるまちづくり(同志社大学)、けいはんな赤ちゃん学講座(同志社大学)、インターンシップ受け入れ(奈良大学)を行った。また、平成28年4月に開校する京大農場と連携協議を進めた。		
3					行政地域制度の推進(地域長会議等の開催)	■ 実施	地域長会議やブロック会議を定期的に開催して、行政とコミュニティ組織との円滑な意思疎通を推進します。また、交付金の交付等によりコミュニティ組織の活動を支援します。	総務課	地域活動支援交付金交付決定額(千円)	計画 評価 B B B 指標値 12,750 12,616 13,065 効果額							例年同様、地域長会議2回、ブロック会議を各地域ごとに各1回開催。地域からの要望を取りまとめ、各地域長への回答を行った。地域活動支援交付金の申請を受け付け、各地域内の活動等に対し支援金の交付を行った。次年度以降についても、引き続き地域長会議の開催及び事業を継続する。		
4					【市民協働型事業の実施】自主防災組織	■ 実施	自主防災会全体会議や防災訓練等を定期的に開催・実施して、市民協働型の防災体制を推進します。また、助成金の交付等により自主防災会の活動を支援します。	危機管理課	自主防災会組織率(組織済世帯/総世帯)(%)	計画 評価 B A A 指標値 65 65 72 効果額							自主防災組織のあり方や行政との連携方法等の確認を踏まえ、自主防災組織全体会議を7月に実施した。また、各自主防災組織が実施する研修に積極的に参加した(6組織)。12月には水害を想定しての市防災訓練を実施し、市内3か所(旧町ごと)に避難所を開設し、消防団と連携して地域住民を対象とした訓練を実施した。		
5					【市民協働型事業の実施】アダプトプログラム	■ 実施	道路、公園、緑地等の公共施設の環境美化、保全等について、市民等が里親となり、ボランティアで管理する市民協働型の事業『アダプトプログラム』を推進します。そのため、定期的な制度の周知や、会議の開催等に取り組みます。	まち美化推進課	活動団体数(団体)	計画 評価 B B B 指標値 48 47 45 効果額							市民団体の皆様に定期的な清掃活動や美化活動を継続的に実施いただけた。		
6					【市民協働型事業の実施】ごみ減量推進	■ 実施	『木津川市ごみ減量推進計画(もったいないプラン)』に基づき、古紙類の集団回収など市民協働型の事業を推進します。また、ごみ減量についての情報発信と市民等との情報共有等に取り組みます。	まち美化推進課	家庭系ごみ排出量(g/人・日)	計画 評価 B B B 指標値 667 662 657 効果額 7,803 14,267 17,038							ごみ減量化推進計画に基づき、減量化に向けた取組みを進め、一人当たり排出量は若干の減であるが、打越台環境センター老朽化の影響により、民間処分委託料が増加するなど、ごみ処理経費については増加の傾向にある。	39,108	
7					【市民協働型事業の実施】木津川アート	■ 実施	市民協働型のアートイベントである『木津川アート』について、持続可能な体制づくりと一層の活性化を検討します。そのため、PR活動や会議の開催等に取り組みます。	観光商工課	来場者数(人)	計画 評価 S S S 指標値 1,000 8,502 62 効果額							木津川アート2016に向け、作家と作品展示会場候補地を選定した。開催地域の地元住民とつながりを築くことに重点を置き、マチオモイ帖プロジェクトを実施した。イベントでは「若者との繋がりが不十分」という懸念事項に対して、集客層のターゲットを「子育て世代」に定め、次年度開催に向けて土台作りを行った。		
8					【市民協働型事業の実施】まちかど観光案内所	■ 実施	商工会・観光協会・市が連携をし、飲食店、小売店等の事業者と協力して、観光客への支援を行う市民協働型の事業『まちかど観光案内所』を推進します。そのため、まちかど観光案内所へのヒアリング(訪問)や制度の周知等に取り組みます。	観光商工課	まちかど観光案内所数(箇所)	計画 評価 A A A 指標値 74 75 76 効果額							季節の来訪者状況に応じ、まちかど観光案内所を訪問し、状況把握を行った。		
9					【市民協働型事業の実施】都市公園等の市民自主管理	■ 実施	公園緑地に対する多様な要望等に対処するため、都市公園、緑地等について市民等が自主管理活動を行い、これに行政が交付金を交付する市民協働型の事業を推進します。そのため、定期的な制度の周知や、会議の開催等に取り組みます。	管理課	自主管理公園数(箇所)	計画 評価 A A S 指標値 15 15 21 効果額 3,173 4,411							事業開始から2年目を迎え、団体数が8団体から12団体に増加し、市民自主団体における活動内容についても良好であった。	7,584	
10			広報・ホームページの充実	■ 実施	広報紙・ホームページを充実して、市民に市の様々な情報をわかりやすく伝えるため、定期的な職員研修等を実施します。また、ホームページについて『木津川市ウェブアクセシビリティ方針』に基づき情報バリアフリー化に取り組みます。	学研企画課	ホームページ閲覧回数(回)	計画 評価 A A A 指標値 888,579 1,219,523 1,247,110 効果額							昨年度策定した『木津川市ウェブアクセシビリティ方針』に基づき、JIS X 8341-3の等級「AA」準拠を継続実施した。				
11			市民向け説明会・ワークショップ等の実施	● 集約	市民と行政がまちづくりのビジョンや施策などの情報を共有し対話できる環境づくりや、市民に市の状況をわかりやすく伝えるため、必要に応じて市民向け説明会やワークショップ等を実施します。	学研企画課	市民向け説明会の実施回数(回)	計画 評価 指標値 23 8 47 効果額							主要な施策等について、市民への説明会等を必要に応じて実施した。(まち・ひと・しごと創生総合戦略関連ワークショップ5回等)				
12			予算、決算、財務諸表等財政状況等の公表	■ 実施	予算・決算の状況や財務書類等について、市民にわかりやすい資料を作成し、広報紙・ホームページ等で公開します。	財政課	「決算のあらまし」の発行(作成部数)	計画 評価 B B B 指標値 28,050 28,550 29,350 効果額							予算書・附属資料、決算成果の報告書、予算のあらまし、決算のあらまし、新公会計制度に基づく財務書類4表、財政状況資料集をホームページに掲載するとともに、予算のあらまし及び決算のあらましを全戸配布した。				
13			行財政改革に係る広報記事の連載	■ 実施	行財政改革の取り組み等について、市民にわかりやすい記事を作成し、広報紙に掲載します。	行財政改革推進室	行財政改革に係る広報記事掲載回数(回)	計画 評価 B B B 指標値 4 7 4 効果額							4回の広報記事掲載を行った(12月～2月「木津川市の公共施設」、3月「事業仕分けの実施結果」「行財政改革推進委員会公募委員のコメント及び第5期委員の募集」)。次年度も引き続き、行財政改革についての広報記事掲載を行う。				
14			審議会等の公募委員導入・透明性向上	● 集約	『木津川市審議会等の設置及び運営等に関する指針』に基づき、審議会等の設置目的及び所掌事項を考慮し、公募委員の導入及び会議の公開を推進します。	人事秘書課	公募委員を導入している審議会等の割合(%)	計画 評価 指標値 29 22 19 効果額							31審議会に対して公募委員の人数は13名(6審議会)となっている。引き続き、多様な意見を市行政運営に反映していくため公募委員の選任に努めていく。				
15			パブリックコメント制度の推進	● 集約	市の計画や条例を、案段階で公表し、これに対する意見等を考慮しながら決定する『パブリックコメント制度』を推進します。また、定期的な制度の周知や、対象事業のチェック等に取り組みます。	学研企画課	パブリックコメント実施件数(件)	計画 評価 指標値 7 12 9 効果額							市の重要な計画・条例について、パブリックコメントを実施した。また、引き続き政策会議提案文書等により、パブリックコメントの必要性をチェックしていく。				
16			情報公開制度の推進	● 集約	市民の公文書開示請求権を保障し、市に公文書の開示を義務付ける『情報公開制度』を推進します。また、定期的な制度の周知や、制度の運用状況の公開に取り組みます。	総務課	情報公開請求件数(件)	計画 評価 指標値 75 74 54 効果額							市民等からの請求・申出に応じて、実施機関の保有している公文書及び個人情報の開示を行った。広報きづな7月号で、平成26年度の公文書開示制度・個人情報保護制度の運用状況についての記事を掲載した。また、木津川市情報公開条例の一部改正(平成27年10月5日施行)を行い、公文書開示請求権者を「何人も」に改正し、任意開示申出制度を廃止した。				

# 第2次行財政改革行動計画項目一覧（平成27年度末）

No	大No	重点改革項目	小No	(小項目)	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標	H25	H26	H27	H28	H29	(H27) 取り組み実績・特記	効果額実績累計(千円)	備考	
17	2	行政体制の確立	①	人材育成の推進と職員・組織の意識改革	人材育成基本方針の策定	□ 検討	市として求める職員像とその実現に向けた方策を明確にした『人材育成基本方針』を策定します。	人事秘書課	計画 ○ 評価 A 指標値 効果額						平成25年度完了項目			
18					計画に基づく職員研修の実施	■ 実施	職員の企画、調整、管理能力と生産性の向上のため、人材育成の観点に立った研修計画を策定します。また、これに基づき各種研修等を計画的に実施します。	人事秘書課	研修実施回数(回)	計画 評価 A A A 指標値 71 77 80 効果額						全職員を対象としたDV研修やマイナンバー制度開始に伴う情報セキュリティ研修等を開催した。次年度においても職員研修の充実を図る。		
19					標準事務マニュアル等の検討	□ 検討	効率の良い正確な事務処理、円滑な事務の引継等のため、標準的な事務マニュアル等を検討します。	行財政改革推進室		計画 ⇒ ⇒ ○ 評価 B B B 指標値 効果額						現段階で既に各所属ごとの事務内容に応じた引継書が作成されており、庁内関係課協議において、新たな標準引継書を作成しないこととしたが、人事異動発令時には引継ぎの重要性を職員に到達することを徹底するとともに、今後も引き続いて、事務マニュアルとしての業務手順書は充実を図ることとした。		
20					業務手順書の更新	● 集約	効率の良い正確な事務処理、円滑な事務の引継等のため、市の各種業務・事務について業務手順書を作成し、定期的に更新します。	行財政改革推進室	年度末業務手順書数(件)	計画 評価 指標値 735 735 735 効果額						標準事務処理マニュアルの検討と併せて先進事例の調査等を行った。(業務手順書の一斉更新は次回組織改正後に併せて実施することとした。)		
21					会計マニュアルの更新と周知	■ 実施	効率の良い正確な事務処理のため、会計マニュアル等を更新します。また、定期的な制度の周知や説明会の開催等に取り組みます。	会計課	会計事務説明会開催回数(回)	計画 評価 B A B 指標値 3 3 0 効果額						伝票処理適正化に伴う不適正な伝票に対する個別指導や、支出伝票チェックリスト等を掲示板に掲示して伝票処理の適正化に努めた。次年度以降についても、引き続き会計事務の適正化に努める。		
22					人事評価システムの構築	□ 検討	能力・実績を重視して勤務実績を昇進、昇格や給与に反映する、公正かつ客観的な人事評価システムの構築に取り組みます。	人事秘書課		計画 ⊖ ⇒ ⇒ ⊖ ⇒ ○ 評価 A B B 指標値 効果額						平成28年4月の地公法改正への対応に向け、他市町村の事例研究等を行い、制度改正に向けた研究を行った。次年度は、平成29年度本格的見直しに向けた、現行人事評価制度を再検討することとした。		目標年度変更(H25→H27→H28)
23					職員提案制度の推進	■ 実施	職員の提案を事務事業の創設・改善に繋げる『職員提案制度』を推進します。そのため、職員が提案しやすい環境づくりや、採択された事業の進捗確認に取り組みます。	学研企画課	職員提案件数(件)	計画 評価 B B B 指標値 19 13 3 効果額						提案推進期間(平成27年12月1日～28日)を定めて、広く募集に取り組んだ。その結果、3件の提案があり、審査による採用(一部趣旨採択含む)は1件であった。		
24					職員自主研修の支援	□ 検討	職員の自主研修グループや勉強会といった自主的な活動について、その自主性を損なわずに活動が継続しやすい支援を検討します。	人事秘書課		計画 ⊖ ⇒ ○ 評価 C B 指標値 効果額						市民満足度が高く効率的な市民サービスを提供していくため、木津川市人材育成基本方針に基づき、木津川市職員自主研修グループ活動支援内規を定め、職員の自主的な研修活動を支援していくこととした。		目標年度変更(H26→H27)
25					OJT、業務改善に向けた部・課・係内会議等の推進	● 集約	OJTによる職員の能力の向上、業務の改善・進捗管理を目指した部・課・係内会議等を推進します。	人事秘書課	OJT・業務改善に係る取り組み例(件)	計画 評価 指標値 効果額			88			全庁的にOJTや課内協議等の取組状況を照会し、好事例等の取りまとめ結果を庁内掲示板に掲載することにより、さらなる各部署におけるコミュニケーションの推進、OJTや業務改善に向けたグループ協議等の取組みを促進した。		
26					行革通信の発行	■ 実施	行財政改革の取り組みとその必要性についての職員の認識と意欲を高めるため、定期的に庁内ニュースレター『行革通信』を発行します。	行財政改革推進室	「行革通信」の発行回数(回)	計画 評価 B B B 指標値 4 2 1 効果額						「行革通信」を1回発行した(2月「事業仕分けの結果」)。次年度では、木津川市の公共施設に関する市民アンケート調査の結果等、公共施設等総合管理計画の中心に発行する予定である。		
27					組織体制の見直し	● 集約	政策や施策・事務事業のまとめ、社会の動きに対応した組織編成を推進します。組織編成の見直しにおいては、効率的で意思形成過程が簡素化されたフラットな組織を目指すとともに、市民から見てわかりやすい組織とします。	学研企画課	組織編成回数(回)	計画 評価 指標値 1 1 2 効果額						市制施行10年目を迎えるにあたり、多様化する行政課題への対応や市民満足度の向上とともに高い市民サービスの提供を目指し、併せて、技術系職員を集約する等、限られた人員を最大限に活用し、より効果的な組織機構に見直すための組織改正をおこなった。		
28					審議会等の見直し	● 集約	「木津川市審議会等の設置及び運営等に関する指針」に基づき、設置目的が達成された審議会等について廃止・統合を行います。廃止・統合は、それぞれの所管部局において判断されるものですが、定期的に確認を促すことで、放置されることのないように働きかけを継続していきます。	人事秘書課	審議会等の数(審議会等)	計画 評価 指標値 28 28 31 効果額						引き続き、審議会の必要性等を検証し、適正な審議会のあり方を検討していく。		
29	③	定員管理の適正化	定員適正化計画の策定	□ 検討	今後の行政需要の動向等を勘案しながら、できるだけ増員を抑制する方向性のもと、新たな定員適正化計画を策定します。また、策定後は、計画に応じた職員数の適正化及び行政需要の変化、IT化、民間委託、事務事業の共同化の状況等を反映した計画の定期的な見直しに取り組みます。	人事秘書課	計画 ⊖ ⇒ ○ 評価 C B 指標値 効果額						平成26年度完了項目		目標年度変更(H25→H26)			
30			京都府・他市町村との事務事業の共同化	■ 実施	効率と質の高い行政体制の実現のため、各制度の状況を勘案しつつ、京都府・他市町村との事務事業の共同化に取り組みます。	人事秘書課	共同化事務派遣職員数(人)	計画 評価 B B B 指標値 6 5 6 効果額						利用者の利便性の向上、業務の効率化を図ることを目的に京都地方税機構及び京都府後期高齢者医療広域連合に職員を派遣し、京都府・府内各自治体と関連する事務事業について共同実施した。 ・京都地方税機構(5人) ・京都府後期高齢者医療広域連合(1人)				
31	④	総人件費の抑制	給与制度・水準の適正運用	■ 実施	官民格差を是正した適正な給与水準を維持するため、毎年度検討を行い、必要に応じて条例改正案の上程等の措置を講じます。また、毎年度、人事行政運営等の状況(福利厚生事業を含む。)を公開します。	人事秘書課	給与関係例規の整備(回)	計画 評価 B B B 指標値 1 2 1 効果額 121,854						人事院勧告に準拠して、官民格差(0.36%)を埋めるため給料月額引上げ、賞与支給月の0.1月の引上げを実施した。また、平成27年度からの給与制度の総合的見直しに準じて、地域手当の見直しを実施した。平成28年度以降についても、先進自治体等の事例を参考に制度の見直しを進めて行く。	121,854			
32			時間外勤務手当の抑制	□ 検討	職員の健康維持、人件費の抑制の観点から、管理職をはじめとする職員の認識を高め、時間外勤務手当の縮減に向けた手法を検討します。	人事秘書課		計画 ⇒ ⊖ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 評価 B A B 指標値 効果額 10,641 6,652						職員の時間外勤務時間数について集計を行い、時間外勤務の多い部署等におけるその理由を確認し、その分析に努めた。超過勤務は職員の健康に大きな影響を及ぼすことから、引き続き適正な勤務時間になるよう取組みを進めて行く。	17,293	目標年度変更(H26→継続)		

# 第2次行財政改革行動計画項目一覧（平成27年度末）

No	大No	重点改革項目	小No	(小項目)	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標	H25	H26	H27	H28	H29	(H27) 取り組み実績・特記	効果額実績累計(千円)	備考				
33	2	行政体制の確立	④	総人件費の抑制	嘱託職員・臨時職員との役割分担の検討	□ 検討	嘱託職員・臨時職員の適正な配置と活用に係る指針や手法を検討します。そのため、嘱託職員・臨時職員の活用状況の確認等に取り組みます。	人事秘書課	計画 ⇒ 評価 A 指標値 効果額	⇒	○				平成26年度完了項目						
34					嘱託職員・臨時職員の活用状況の公開	● 集約	嘱託職員・臨時職員の配置と活用状況をとりまとめた資料の作成と公開に取り組みます。	人事秘書課	臨時職員数(人)	計画 評価 指標値 効果額		532	540	501			平成28年度当初予算編成時に臨時職員の配置について各所属のヒアリングを実施し、適正な配置等の査定を行った。				
35					庁内電算システムの運用・改善	● 集約	電算システムの導入・改修にあたっては、事前にシステム調整会議を開催し、費用対効果等を十分確認した上で電子自治体を推進します。	学研企画課	電算システム数(件)	計画 評価 指標値 効果額		51	45	43			社会保障・税番号制度の円滑な導入及び旧町ごとの庁内ネットワークを統合し、通信費や保守費の経費削減に努めた。				
36					電子申請・届出システムの推進	● 集約	市民の利便性の向上や業務の効率化に繋がる行政手続のオンライン化について費用対効果に留意しながら推進します。	学研企画課	電子申請・届出可能事務数(件)	計画 評価 指標値 効果額		5	5	5			それぞれのオンライン申請可能項目について、周知活動の成果により申請件数が増加している。(住民票・印鑑証明コンビニ交付、図書館貸出予約、地方税申告手続き、電子入札)				
37			⑤	電子自治体の推進	情報セキュリティの確保	■ 実施	市が保有する情報資産に関する情報セキュリティ対策のため、「木津川市情報セキュリティポリシー」に基づき、定期的な監査を実施します。また、定期的な制度の周知や、説明会の開催等に取り組みます。	学研企画課	「木津川市情報セキュリティポリシー」に基づく監査回数(回)	計画 評価 指標値 効果額		B	B	A			社会保障・税番号制度の導入に伴って、インシデント対策やCISRTの設置を行い、情報セキュリティポリシーの改正を行った。なお、PC更新時のセキュリティ研修とは別に全職員対象の情報セキュリティ研修を行った。				
38					職員IT研修の実施及びIT能力向上促進	■ 実施	職員のIT能力の向上による業務の効率化のため、定期的な職員研修を実施します。また、必要に応じてITの利用に係る留意点の周知等に取り組みます。	学研企画課	職員IT研修実施回数(回)	計画 評価 指標値 効果額		B	B	B			職員IT研修として、毎年実施しているPC更新時研修及び新規採用職員研修を行った。また、昨年度導入のタブレットに関するQ&A対応も実施した。パソコン使用に係る電子手引書により職員の操作性向上を図った。				
39					公文書の電子管理	□ 検討	業務の効率化(意思決定の迅速化・ペーパーレス化・執務スペースの改善等)のため、公文書管理の電子化、電子決裁の導入について調査・研究します。	総務課		計画 ⇒ 評価 B 指標値 効果額	⇒	⇒	○				新文書管理システムを導入し、手順の見直しによりペーパーレス化を図った。なお、電子決裁の導入は、現段階で時期尚早として見送り、引き続き情報収集を進め、必要に応じて導入を検討することとした。				
40					社会保障・税番号制度の導入への対応	□ 検討	社会保障・税番号制度の導入及び番号利用に向けて、個人番号の付番・通知、個人番号カードの交付準備等、番号利用の基礎となる業務を推進します。	市民課		計画 ⇒ 評価 B 指標値 効果額	⇒	⇒	○				平成27年11月末頃から順次通知カードが発送され、窓口で個人番号カードの申請受付を開始した。平成28年2月よりJ-LISから届いたカードの前処理を行い通知書の発送及び交付事務を開始した。				
41					⑥	法令遵守(コンプライアンス)の推進	職員倫理条例・規則、職員に対する不当な働きかけの記録制度の推進	■ 実施	コンプライアンス体制を確保するため、職員倫理条例・規則、職員に対する不当な働きかけの記録制度を推進します。そのため、定期的な制度の周知や、説明会の開催等に取り組みます。	人事秘書課	コンプライアンス研修実施回数(回)	計画 評価 指標値 効果額		A	A	A			公務員倫理と組織におけるコンプライアンスの重要性を理解することを目的に新規採用職員を対象に研修を実施した。また、地方公務員法の一部改正に伴う元職員からの働きかけ規制等について、例規整備等を行い、コンプライアンス体制の向上に努めた。		
42							文書・例規事務の強化	■ 実施	文書例規事務の適正化並びに効率化を図るため例規立案等マニュアルを作成・更新します。また、文書主任を中心とした研修会等の開催など文書・例規事務に精通した人材を育成することで法制執務能力の向上及びコンプライアンス体制の推進に取り組みます。	総務課	研修会等実施回数(回)	計画 評価 指標値 効果額		A	A	A			文書主任研修(3回)、法制執務研修(2回)、行政手続・行政不服審査制度に係る研修(4回)、マイナンバー制度運用開始に伴う研修(1回)、管理職研修(1回)を開催し、文書事務、法制執務及び新規制度に対する職員の意識向上を図ることができた。次年度以降もこの取組みを継続する。		
43	⑦	地方債・借入金・公金の適正管理	地方債の適正管理	■ 実施	地方債、借入金の適正管理のため、毎年の決算状況を踏まえた中期的な財政見直しを作成し、公債費の負担が市民サービスをはじめとした財政運営を圧迫することがないよう、適正な管理に努めます。	財政課	中期的財政見通しの作成回数(回)	計画 評価 指標値 効果額		B	B	B			中期的財政見直しを作成。平成27年度最終予算において財政調整基金繰入金金は皆減とすることができたが、公共施設等整備基金繰入金は450,000千円をもって財源不足を補わざるを得なかった。合併算定普通減対策基金には計画額200,000千円に剰余財源8,960千円を上乗せして積み立てた。						
44			公金の適正管理	● 集約	公金について、リスクを考慮しながら、安全かつ効率的な管理を行うため、必要に応じて「木津川市公金管理運用委員会」を開催します。また、経済情勢の変化に対応して必要な措置を講じます。	会計課	基金総額(千円)	計画 評価 指標値 効果額		11,823,806	11,522,550	10,342,579			基金について、満期を迎えるものから高利息の定期に移行等を行った。【22定期口座が満期】。2口座からは定期預金から無利子普通預金(決裁用預金)に変更を行った。【解約口座2件9億5,000万円】【参考】定期口座:22件4,826,000,000円、歳計現金口座:22件7,148,968,342円(平成27年5月31日)						
45	3	事務事業の見直し	①	事務事業の見直し	事務事業の評価システムの見直し	□ 検討	事務事業全般の効率化のために、総合計画、予算編成、人事評価等と連携し、活用される事務事業評価システムの構築等に取り組みます。	行財政改革推進室	計画 ⇒ 評価 B 指標値 効果額	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	総務省の研修等に出席し、先進自治体の行政評価事例について情報収集等を行った。また、平成27年度より総合計画実施計画調査を兼ねていた事務事業評価調査票を、単独で行う形式に変更した。引き続き、企画部門、人事評価及び予算編成財政と連動させた活用方法を検討する。		目標年度変更(H26→継続)				
46					事業仕分けの実施	■ 実施	事務事業等の見直しの参考とするため、定期的に外部委員を仕分け人とした事業仕分けを実施します。	行財政改革推進室	事業仕分けの実施回数(回)	計画 評価 指標値 効果額		B	B	B			4項目を対象に事業仕分けを実施した【JR駅舎再生業務委託事業⇒不要、福祉医療費(障害者)助成事業⇒市実施改善(内容・規模)、高齢者教育事業⇒市実施改善(内容・規模)、公民館費⇒市実施改善(内容・規模)】。また、傍聴者に議論のポイントが伝わりやすいよう、プロジェクターの導入やアンケート内容の一部変更を行った。				
47					各種事務事業の見直し	● 集約	行政が実施する妥当性が低い事務事業等の見直し、実施方法の効率化、経費の節減を進めます。	行財政改革推進室	財政効果の生じた事務事業見直し件数(件)	計画 評価 指標値 効果額		6	8	3			新たに3事業について見直しの効果額が生じた。	130,617			
48					【事務事業の見直し】職員出張旅費	□ 検討	職員の出張旅費(日当)のあり方について、調査・研究します。	人事秘書課		計画 評価 指標値 効果額			⇒	⇒	○		国、京都府、府下14市における旅費日当の支給状況について、昨年度に継続して調査を行った。次年度に、具体的な制度の見直しを検討する。		目標年度変更(H27→H28)		

## 第2次行財政改革行動計画項目一覧（平成27年度末）

No	大No	重点改革項目	小No	(小項目)	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標	H25	H26	H27	H28	H29	(H27) 取り組み実績・特記	効果額実績累計(千円)	備考
49					【事務事業の見直し】選挙事務の効率化	□ 検討	選挙事務の効率化のため、自書式投票用紙読取分類機の導入を進め開票事務手順の見直しを図ります。また、選挙事務職員従事体制並びに投票区の適正化等について調査・研究します。	総務課		計画 ⇒ 評価 B 指標値 効果額	⇒ A 32 5,096	○ A 23 4,274			4月執行の市長・市議選において分類機増設ユニット(2台)を購入し、開票事務の効率化及び開票時間の短縮を図った。平成28年執行予定の参議院議員通常選挙に向け、山城地域の期日前投票所設置期間の短縮及び第32投票所(城山台地域)の設置を決定した。今後も選挙事務の効率化と投票率向上のための取組を進める。		
50					【事務事業の見直し】生活保護の適正化	■ 実施	生活保護の適正化のため、受給者への就労・自立支援等を推進します。また、不正・不適正受給対策及び医療扶助の適正化等に取り組めます。	くらしサポート課	就職した被保護者数(人)	B 23 5,096	B 32 5,200	B 23 4,274			就労支援員を2名配置し、専門的な就労支援により23名が就職した。	14,570	
新1					【事務事業の見直し】税確定申告会場	■ 実施	3会場方式で実施している税確定申告会場について、利用者状況及び事務の効率化等を踏まえた見直しに取り組みます。	税務課	加茂・山城確定申告会場職員従事延べ日数(人)			B 33 638			延べ職員従事日数 加茂18日(前年度比△4日)、山城15日(前年度比△2日) 来場者数 加茂675名(前年度比△50名△7.1%)、山城299名(前年度比4名増1.3%)	1,020	
新2					【事務事業の見直し】老人医療助成事業	□ 検討	老人医療助成事業における利用者負担割合等について、見直しを検討します。	国保年金課			⇒ A	○ A			負担割合の見直しについて、窓口説明や広報等により周知を行った。	59,541	
新3					【事務事業の見直し】航空写真撮影委託	■ 実施	適正な固定資産の状況把握のため、毎年度実施している航空写真撮影について、評価替前年度以外は京都府統合型GISを活用することにより、事務費の節減に取り組めます。	税務課				A			平成28年度から評価替前年度以外の年度は、航空撮影委託から京都府統合型GISによる固定資産の把握に努めることを決定した。		
新4					【事務事業の見直し】支払通知書	□ 検討	費用対効果及び事務の効率化等を踏まえて、口座振込債権者に対する支払通知書のあり方を見直しを検討します。	会計課			⇒ B	○ A			事務事業の見直しとして、平成29年1月から支払通知書の廃止を決定した。なお、次年度の廃止決定に伴い、債権者の口座通帳への記載事項の変更するシステム改修を行うこととした。		
51			①	事務事業の見直し	【事務事業の見直し】福祉医療費(障害者)助成事業	□ 検討	福祉医療費(障害者)助成制度について市上乗せ分の支給対象範囲や所得基準のあり方を見直しを検討します。	国保年金課		⇒ B	⇒ B	⇒ B	⇒	⇒	福祉医療(障害者)について、府内各市町村の状況を調査・把握し、資料を作成した。事業仕分けの結果を受け、市の総合的な障がい者施策、医療との関係性、医療費の抑制の面から検討を行うこととした。		目標年度変更(H27→H29)
52					【事務事業の見直し】遺児福祉手当	□ 検討	父母が不慮の災害、疾病、交通事故によって死亡した児童(義務教育終了前)を養育する者に、児童1人あたり月額2千円を支給する遺児福祉手当について、見直しを検討します。	こども宝課		⇒ B	⇒ B	⇒ B	⇒	⇒	現段階としては現行どおり存続するものとして、今後、新たな新規サービスの創設時に、子育て支援をトータル的に考えて、本制度の見直しを検討することとした。		目標年度変更(H27→継続)
53					【事務事業の見直し】乳幼児健診・集団予防接種・がん検診事務	□ 検討	乳幼児健診・集団予防接種の会場の集約、がん検診通知事務の外部委託等の効率化を検討します。	健康推進課		⇒ A	⇒ A	⇒ B	⇒	⇒	乳幼児健診の一本化に向けた医師会地域班との協議が不調となったため、現段階では見直しが困難と判断して、当面は現行どおりとする。ただし、引き続き、医師会等に働きかけを継続するなど、あらゆる面で効率的な検診事務の見直しを検討する。		目標年度変更(H27→継続)
54					【事務事業の見直し】道路台帳の更新時期	□ 検討	現在、毎年度更新している道路台帳について更新の隔年化を検討します。(交付税の算定基礎となるため、費用対効果等を精査します。)	管理課		⇒ B	⇒ B	⇒ B	⇒	⇒	城山台地区の保留地をはじめ、新設道路の移管を伴う開発案件が多く、関連する台帳の閲覧申請も多数寄せられており、当初予定していた平成28年度隔年化については、平成30年度を目途に導入を延期することとした。		目標年度変更(H27→H29)
55					各種事務事業の民間委託	● 集約	各種事務事業について見直しを行い、適正な処理と経費の削減が見込まれるものについて民間委託を推進します。	行財政改革推進室	新規民間委託業務数(件)	3 2,615	1 3,638	0 3,638			地域包括支援センター事業(山城圏域)の試行実施に対する評価を行い、本格実施に移行することとした。また、評価結果を踏まえて、平成28年度から市内全域に地域包括支援センター事業を拡大し、事業者選定等の準備を行った。	9,891	
56					【事務事業の民間委託】地域包括支援センター	□ 検討	地域包括支援センターの委託について、先行事例を検証しながら、そのあり方や手法等を検討します。第1段階として4圏域中1圏域(山城圏域)をモデル的に取り組み、その結果を踏まえて各圏域の委託を検討します。	高齢介護課		⇒ A	⇒ B	⇒ A	⇒	⇒	木津・加茂圏域の包括的支援事業の民間委託について、政策会議に諮り、地域包括支援センター運営協議会の承認を経て、受託法人を決定し、平成28年4月開設に向け準備をすすめた。また、開設等に当たっては、民生児童委員、地域長、ケアマネ会等とも周知・連携を図った。		目標年度変更(H26→H27)
57					新規事業、拡充事業実施時のチェック	□ 検討	新規事業、拡充事業の実施について行財政改革の視点から事前チェックする仕組みを検討します。	行財政改革推進室		○ B					平成25年度完了項目		
58					方針に基づく補助金の適正化	● 集約	「補助金の見直しについての基本方針」に基づき、毎年度、市が交付する補助金の内容を確認します。また、目的が終了しているもの、補助効果の薄いものについては、補助金を減額又は廃止します。	財政課	減額(減率)・廃止した補助金の額(千円)	15,563 15,563	29,111 29,111	33,105 33,105			・シルバー人材センター補助金の見直しによる段階的縮減(4,271千円) ・社会福祉協議会職員給与補助金の補助対象経費の見直しによる減額(2,927千円)他	77,779	
59			②	補助金・団体支援の見直し	【補助金等の見直し】農業振興補助金	□ 検討	農業振興補助金(実行組合活動補助金)について、統一化に向けた見直しを検討します。【現状・課題】現在、木津地区の実行組合にのみ280円/人の補助を行っている。	農政課		○ B (125)					平成25年度完了項目		
新5					【補助金等の見直し】指定等文化財修理等補助金	■ 実施	指定文化財修理等補助事業について、計画的に文化財の修理等を行うことにより、財政負担の平準化と予算の圧縮に取り組めます。	文化財保護課	補助件数(件)			A 38			指定文化財修理等補助金について、計画的な整理を行い、平成28年度補助金予算額7,592千円とすることを決定した。		

## 第2次行財政改革行動計画項目一覧（平成27年度末）

No	大No	重点改革項目	小No	(小項目)	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標	H25	H26	H27	H28	H29	(H27) 取り組み実績・特記	効果額実績累計(千円)	備考				
60	3	事務事業の見直し	②	補助金・団体支援の見直し	団体支援の適正化	□ 検討	各種団体の自主的運営に向けて、これまでの経過等も含めた調査を行います。また、各所属の取り組みの基本となる指針を検討します。	行財政改革推進室	計画 ⇒ 評価 B 指標値 効果額	⇒	B	⇒	⇒	○	平成27年度団体運営補助金の資料を作成した。補助金交付団体の自立に向けた先進自治体の支援事例等の研究を継続し、指針策定の是非について検討していく。		目標年度変更(H27→H29)				
61					【外郭団体の見直し】観光協会	□ 検討	市と観光協会との関係のあり方について整理し、今後の方向性・改善案を検討します。また、これに基づき、委託料・補助金等の適正化、経営改善の支援策などについて協議を行います。	観光商工課	計画 ⇒ 評価 C 指標値 効果額	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	観光振興向上に向け、事業単位でも情報共有に努め、相互の連携強化を図った。		目標年度変更(H25→H26→継続)			
62					【外郭団体の見直し】社会福祉協議会	□ 検討	市と社会福祉協議会との関係のあり方について整理し、今後の方向性・改善案を検討します。また、法人監査を実施するとともに、委託料・補助金等の適正化、経営改善の支援策などについて協議を行います。	社会福祉課	計画 ⇒ 評価 B 指標値 効果額	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	(2,927)	⇒	過年度の状況分析等から市と社会福祉協議会との関係のあり方についての整理を行った。主なものとしては、補助金対象経費の見直しを行うとともに、社協自らが事務事業評価を行い、事業効果等を検証することによる見直しの機会を作った。今後についても社協の自立に向けた支援や補助金対象経費等の見直しを継続していく。		目標年度変更(H27→継続)		
63					【外郭団体の見直し】シルバー人材センター	□ 検討	市とシルバー人材センターとの関係のあり方について整理し、今後の方向性・改善案を検討します。また、これに基づき、補助金等の適正化、経営改善の支援策などについて協議を行います。	高齢介護課	計画 ⇒ 評価 A 指標値 効果額	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	(573)	(3,204)	(4,271)	⇒	自主財源の確保を図るため、補助金を対前年度比85%まで削減を行い、自主的運営基盤の確立に向けた意識高揚を図った。今後も国・府及び近隣市町村の動向を見ながら段階的に削減していくこととし、効率的な運営や組織の基盤強化に努め、運営補助を行う。次年度の補助金については、対前々年度比80%まで削減を行う。		目標年度変更(H25→継続)
64					【外郭団体の見直し】公園都市緑化協会	□ 検討	市内の緑化推進を図るため、公園都市緑化協会の事業内容を精査し、今後の方向性・改善案を検討します。	管理課	計画 ⇒ 評価 B 指標値 効果額	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	第32回全国都市緑化あいちフェアに参加(平成27年10月25日～26日)。他団体の取組等について情報収集を行った。また、今後も外郭団体の協会理事及び評議員として、事業内容を精査し、健全運営に向けた指導等を継続して行うこととする。		目標年度変更(H27→継続)	
65					【外郭団体の見直し】緑と文化・スポーツ振興財団	□ 検討	市と緑と文化・スポーツ振興財団との関係のあり方について整理し、今後の方向性・改善案を検討します。	社会教育課	計画 ⇒ 評価 B 指標値 効果額	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	今後も外郭団体における協会理事及び評議員として、公益財団法人における事業内容を精査し、健全運営に向けた助言や指導等を継続して行うこととした。		目標年度変更(H27→継続)	
66					【外郭団体の見直し】学研都市京都市土地開発公社	□ 検討	土地開発公社のあり方及び土地開発公社の土地の有効活用について、将来的な財政リスクも考慮しながら木津川市としての方向性・改善案を検討します。また、これに基づき、関係市町村、土地開発公社との協議を実施します。	財政課	計画 ⇒ 評価 B 指標値 効果額	⇒	⇒	⇒	⇒	○				道路整備事業等用地(不知田)を市土地開発基金で取得予定であったが、基金保有現金で他事業用地を取得したため、平成28年度に取得予定を延期した。公社業務従事者体制の縮小は計画通り実施した。	7,615		
67	4	公共施設の見直し	①	公共施設の適正配置と有効活用	公共施設台帳等の作成及び公共施設マネジメント計画の検討	□ 検討	市の公共施設について、役割や機能、維持管理手法やそのコスト等を含めた総合的な状況を集約した台帳を整備します。また、これに基づき施設の統廃合も含めた今後のあり方や、活用・維持方法、更新時期の調整・分散等を定める「公共施設マネジメント計画」の策定を検討します。	財政課	計画 ⇒ 評価 B 指標値 効果額	⇒	⇒	⇒	⇒	○	施設調査票の作成、市民アンケート調査の実施など、平成28年度での公共施設等総合管理計画策定に向けて取組みを進めた。		目標年度変更(H27→H28)				
68					【公共施設の見直し】加茂プラネタリウム館	□ 検討	加茂プラネタリウム館について、その役割と将来的なものも含めたコスト・効果を整理し、今後のあり方を検討します。	社会教育課	計画 ⇒ 評価 A 指標値 効果額	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	施設修繕計画に基づき、プラネタリウム音響機材の修理を行った。なお、次年度には隣接する加茂青少年山の家と併せた今後のあり方を検討する。		目標年度変更(H27→H28)		
69					【公共施設の見直し】加茂青少年山の家	□ 検討	加茂青少年山の家について、その役割と将来的なものも含めたコスト・効果を整理し、施設の所有者である京都府と協議をしながら今後のあり方を検討します。	社会教育課	計画 ⇒ 評価 B 指標値 効果額	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	広報活動を継続するとともに、自主事業による利用稼働率の向上に努めた。ハード面では修理計画に基づきテニスコート及び浴槽の改修を行った。なお、次年度には、加茂プラネタリウム館と併せて、建物の老朽化に伴う大規模改修を踏まえた建物所有も含めた、今後のあり方を検討する。		目標年度変更(H27→H28)	
70					【公共施設の見直し】なでしこコミュニティセンター	□ 検討	なでしこコミュニティセンターについて、その役割と将来的なものも含めたコスト・効果を整理し、今後のあり方を検討します。	山城支所	計画 ⇒ 評価 B 指標値 効果額	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	平成26年度完了項目		目標年度変更(H27→H26)	
新6					【公共施設の見直し】加茂プール	□ 検討	加茂プールについて、その役割と将来的なものも含めたコスト・効果を整理し、今後のあり方を検討します。	社会教育課	計画 ⇒ 評価 指標値 効果額	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	老朽化が激しいことから、平成28年度は加茂プールを休止することとし、代替措置として、加茂小学校プールの一般開放を行うこととした。			
71					各種公共施設の見直し	● 集約	効果的な活用方法がない施設や老朽化が進み安全性が確保できない施設については、廃止、処分を進めます。	財政課	計画 ⇒ 評価 指標値 効果額	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	・市営住宅の廃止、解体1戸 ・加茂支所3階未利用スペースの有効活用(貸付収入5か月分542千円)	19,798		
72					②	公共施設の計画的な保全管理	施設の長寿命化計画の策定	● 集約	各種公共施設の見直しに併せて、維持管理が必要な公共施設について、機能劣化が起こる前に補修・補強工事を実施する長寿命化計画の策定を進めます。	施設整備課	策定済計画数(計画) 計画 ⇒ 評価 指標値 効果額	2	3	3				橋梁点検(管理課)27か所、橋梁補修設計(管理課)4か所、橋梁補修工事(管理課)1か所、舗装(管理課)1か所、市営住宅用途廃止(建設課)1か所			
73	③	公共施設の民営化、民間委託	公共施設の『指定管理者制度』導入、民営化・民間委託	● 集約	公共施設の管理・運営について、『指定管理者制度』の導入、民営化・民間委託の推進により、サービスや利用者の利便性の向上と、維持管理経費の削減を図ります。	行財政改革推進室	指定管理者制度導入施設数(施設) 計画 ⇒ 評価 指標値 効果額	10	10	10				山城総合文化センター、山城プール、不動川公園、上拍駅東公園、中央・西部交流会館、加茂文化センターについて、指定期間の終了に伴う指定管理者の公募・選定を行った。また、やすらぎコミュニティセンターについて、指定期間の終了に伴う指定管理者特命型による選定を行った。	23,196						
74			指定管理者制度のマニュアルの見直し	□ 検討	『指定管理者制度』を推進するため、各所属の取り組みの基本となる指針を見直します。また、各所属が取り組みやすいマニュアルを検討します。	行財政改革推進室	計画 ⇒ 評価 指標値 効果額	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	平成28年3月に「指定管理者制度の採用と指定に関する指針」の内容改訂(平成28年4月1日)を行った。また、市民の皆様には市ホームページに掲載を行うとともに、市役所内部においては、庁内掲示板による周知を図った。		目標年度変更(H26→H27)					

## 第2次行財政改革行動計画項目一覧（平成27年度末）

No	大No	重点改革項目	小No	(小項目)	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標	H25	H26	H27	H28	H29	(H27) 取り組み実績・特記	効果額実績累計(千円)	備考			
75	4	公共施設の見直し	③	公共施設の民営化、民間委託	PFI事業の研究	□ 検討	公共施設の整備にあたって民間の資金や経営能力を活用する手法(PFI事業)を調査・研究します。また、各所属の取り組みの基本となるガイドラインを検討します。	行財政改革推進室	計画 ⇒ 評価 B 指標値 効果額	⇒	B	○			PPP/PFIに関する情報収集を行った。また、内閣府策定の「地方公共団体向けサービス購入型PFI事業実施手続簡易化マニュアル」を見本に本市におけるマニュアルとして整理し、庁内掲示板による周知を図った。					
76					市立保育園の民営化等	● 集約	市立保育園の運営方式について、木津川市待機児童の解消対策等ガイドラインに基づき、可能な園から民営化への移行を進めます(すべての保育園を民営化するものではありません。)。そのため、候補地の調査や、運営主体となる法人の誘致等を進めます。併せて、園舎の老朽化等の状況を総合的に勘案し、統廃合による機能集約等も検討します。	こども宝課	市内民設民営保育所数(箇所)	計画 評価 指標値 効果額		3	4	5			新たな民設民営保育所(相楽台) 建設工事及び認可申請 平成27年4月開所 新たな民設民営幼保連携型認定こども園(木津川台)第2回募集 法人決定			
77					社会教育施設・社会体育施設への指定管理者の導入の検討	□ 検討	社会教育施設・社会体育施設について、それぞれの施設の役割を整理した上で、指定管理者の導入を検討します。	社会教育課		計画 ⇒ 評価 B 指標値 効果額	⇒	B	○					中央交流会館等、加茂文化センター、山城総合文化センター等、7施設の指定管理期間の終了に伴い、新たに指定管理者の公募選定を行った。また、当面の間、社会教育及び社会体育施設における指定管理制度の導入は現行どおりとし、今後、必要に応じて導入に関する見直しを行うこととした。		
78					指定管理者評価制度の推進	● 集約	『指定管理者制度』を導入した施設について、適正・公正な事業運営と、サービス向上・安全性確保のためモニタリング、利用者アンケートを実施します。また、モニタリング等の結果を踏まえて指定管理者の評価を行います。	行財政改革推進室	モニタリング調査実施回数(回)	計画 評価 指標値 効果額	16	14	18					指定管理者導入施設に対するモニタリング調査及び指定管理者導入施設利用者に対する利用者アンケートを実施した。		
79	5	財政システムの確立	①	歳入の確保と支出の抑制	各種料金の徴収率の向上及び納付方法の拡充	● 集約	市税・各種料金の収納率の向上のため、支払いの勧奨、納付方法の拡充、滞納対策等に取り組みます。	税務課	各種料金収納率(%)	計画 評価 指標値 効果額					税外債権管理条例及び規則を制定した(平成28年4月1日施行)。また、平成27年度債権管理基本計画を策定した(各所管課ごとに目標収納率を設定し、収納率の向上を目指す)。	59,136				
80					適切な課税客体の把握	□ 検討	社会保障・税番号制度への対応を進め、課税の効率化や精度の向上に取り組みます。	税務課		計画 ⇒ 評価 A 指標値 効果額	⇒	A	⇒	⇒	⇒	⇒	京都地方税機構の主催するワーキンググループへ参加し、常に新しい情報収集・意見交換に努めている。今年度の課税データの整理は一定できたが、共同化に向けて、今後も取り組みが必要である。		目標年度変更(H27→H29)	
81					市税の徴収率の向上及び納付方法の拡充	■ 実施	市税の収納率の向上のため、支払いの勧奨、納付方法の拡充、滞納対策等に取り組みます。また、京都地方税機構による円滑な滞納整理のための連携・情報共有を進めます。	税務課	市税収納率(現年度分)(%)	計画 評価 指標値 効果額	A	A	A					コンビニ収納件数43,722件、収納金額738,535千円(対前年度3,110件、57,331千円増)。税機構と連携して収納率の向上に努めた。	22,958	
82					債権管理マニュアルの検討	□ 検討	各種の料金等を所管する部・課が、滞納対策や債権回収に取り組みやすいよう、基本となるマニュアル等を検討します。	税務課		計画 評価 指標値 効果額	○	S						平成25年度完了項目		
83					ふるさと納税の推進	■ 実施	貢献したい自治体への寄付金である『ふるさと納税』制度を推進します。そのため、魅力的な活用メニューの検討や、様々な手法での制度の周知に取り組みます。	学研企画課	ふるさと納税件数(件)	計画 評価 指標値 効果額	B	A	A					市ホームページにおいて、ふるさと納税申込フォームを設置した。寄附実績は、昨年度から大幅に増加し、81件であった。今後は、ふるさと納税ポータルサイトによる申込みやクレジット納税の導入により、今後、寄附件数の増加を図る。	6,922	
84					企業誘致の促進	■ 実施	地域経済の活性化及び雇用の創出による市税収入の向上のため、企業誘致活動を推進します。また、誘致した企業へのアフターフォロー等を実施します。	企業立地推進室	誘致企業数(社)	計画 評価 指標値 効果額	B	A	A					関係機関等と連携し、幅広く市内事業用地のPRに努め、1件の新規事業用地獲得(誘致)を実現した。また、複数の継続案件について、次年度以降の新規誘致案件となるよう努めた。立地後のアフターフォローにも努め、市内での事業拡大や市広報有料広告掲載などへ取り組む事業所があった。	95,308	
85					公共施設・用地への自動販売機設置	● 集約	公共施設・用地へ、民間事業者等の自動販売機を設置して、収入を得ます。	財政課	新設自動販売機設置台数(台)	計画 評価 指標値 効果額	1	0	1					平成27年9月から山城保健センター/やすらぎコミュニティセンターに自動販売機を設置(担当:健康推進課)、行政財産使用料を徴収(280円)。H25設置分は使用料28,702円と寄附金506,700円を収入。	769	H27区分変更検討⇒集約
86					有料広告等の導入マニュアルの検討	□ 検討	有料広告等の導入による新たな自主財源の確保のため、各所属で取り組みやすいマニュアル等を検討します。	行財政改革推進室		計画 ⇒ 評価 B 指標値 効果額	⇒	B	○					平成26年度完了項目		
87					有料広告・スポンサー制度等の推進	● 集約	有料広告・スポンサー制度等の導入による新たな自主財源の確保を推進します。	行財政改革推進室	有料広告・スポンサー制度導入件数(件)	計画 評価 指標値 効果額	5	6	8					8項目の取り組みにより広告収入等を得た。	6,221	
88					【有料広告等の検討】公用車への有料広告導入	□ 検討	公用車への有料広告掲載について検討します。	総務課		計画 ⇒ 評価 B 指標値 効果額	⇒	B	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	市有バスへの市マスコットキャラクターいづみ姫の広告ラッピングを行った。なお、一般公用車への有料広告については、市民の皆様が市の公用車として認識いただけないこと等も想定されることから、現段階においては導入しないこととし、今後は必要に応じて、公用車適正化委員会で協議することとした。		目標年度変更(H26→継続)
89	【有料広告等の検討】「保健だより」への広告掲載	□ 検討	「保健だより」への有料広告掲載について検討します。	健康推進課		計画 評価 指標値 効果額		○	B					平成26年度完了項目						
90	【有料広告等の検討】水道施設に係るネーミングライツ	□ 検討	給水塔などの水道施設に係るネーミングライツ等の導入について調査・研究します。	水道業務課		計画 評価 指標値 効果額	○	S						平成25年度完了項目						

# 第2次行財政改革行動計画項目一覧（平成27年度末）

No	大No	重点改革項目	小No	(小項目)	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部署	主な指標	H25	H26	H27	H28	H29	(H27) 取り組み実績・特記	効果額実績累計(千円)	備考									
91	5	財政システムの確立	①	歳入の確保と支出の抑制	【受益者負担の検討】ごみ有料化	□ 検討	ごみの排出者がごみ収集・処理の手数料を負担する制度(ごみ有料化)の導入について、その必要性と目的、効果と課題、対象となるごみの範囲等を検討します。	まち美化推進課	計画 ⇒ 評価 B 指標値 効果額	⇒	⇒	⇒	○		平成27年度、廃棄物減量等推進審議会を4回開催し、中間答申を得た。それを受けて、市の検討方針案を策定し、パブリックコメントを実施した。次年度は年度内の審議会答申に向けて、事務を継続する。		目標年度変更(H27→H28)									
92					【受益者負担の検討】総合がん検診事業自己負担額等	□ 検討	総合がん検診事業について、自己負担額及び免除要件の見直しを検討します。	健康推進課	計画 ⇒ 評価 B 指標値 効果額		⇒	⇒	⇒	⇒	○		現段階において、検診自己負担額は近隣自治体との比較結果や、受診率向上の観点から値上げ等の見直しを行わないこととした。ただし、今後、一部の検診手法が変更される可能性もあることから、現状分析を継続することとし、平成29年度を目途に見直しを再検討することとした。		目標年度変更(H27→H29)							
新7					【受益者負担の検討】公立保育園延長保育料	■ 実施	受益者負担の観点から、従来から無償としていた公立保育園における延長保育事業の有償化等を検討します。	こども宝課	延長保育延べ利用者数(人) 計画 評価 指標値 効果額			A	A				延長保育料制度を導入するとともに、利用者周知を図った。延長保育延べ登録利用者108人・スポット延べ利用者3,640人	818								
93					補助金の研究	● 集約	市単費事業について、国・府等の補助金などが活用できないかを調査・研究します。	財政課	新たに補助等の対象となった事業数(事業) 計画 評価 指標値 効果額					15	7	7		地域住民生活等緊急支援のための交付金を6事業(タイプⅠを当尾の郷会館整備と歴史めぐりマラソン開催支援に18,973千円、タイプⅡを防犯カメラ設置、子育て支援医療助成、木津川市フェア開催、小学校英語指導講師に10,000千円)、また地域創造拠点整備支援交付金を加茂支所3階改修に充当(8,850千円)した。	539,462							
94					事務用品等の一括購入及び節約意識の徹底	■ 実施	各所属が共通して使用する事務用品・消耗品等について、入札又は見積書徴取による選定業者から、一括購入を行い経費を節減します。また、職員の節約意識を徹底するため、定期的な周知やコストの「見える化」に取り組みます。	財政課	一括購入導入品目(品) 計画 評価 指標値 効果額			B	B	B	83	91	90		平成27年度一括購入導入品目(品)物品79、封筒5、再生紙4、改ざん防止用紙1、ゴミ袋1 物品管理事務事業費決算額:4,396,852円(消耗品のみ4,223,080円)、平成27年3月末住基人口:73,319人							
95					電力調達方法の検討	□ 検討	新電力等からの電力調達による経費削減について、調査・研究します。	総務課	計画 ⇒ 評価 B 指標値 効果額			⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	関係業者から情報収集を行ったが、現段階で庁舎等の電力調達方法は、供給の安定性等の面から現行どおりとすることとした。なお、庁舎等以外の他の市有財産を総合的に考慮する必要があることから、次年度において、各施設所管課も含めて、全庁的に検討を継続することとした。								
96					施設電灯等のLED化(庁舎)	■ 実施	庁舎における施設電灯等のLED化によるコストの削減に取り組みます。	総務課	LED化した電灯(基) 計画 評価 指標値 効果額			A	A	A		1,434	2,400	1,094	2,925		市役所本庁舎3階、4階、5階及び6階(1,662本)、加茂支所(680本)及び山城支所(58本)のLED化を完了した。	4,019	H27区分変更検討⇒実施			
97					防犯灯のLED化	■ 実施	防犯灯のLED化によるコストの削減を検討します。	総務課	LED化した防犯灯(基) 計画 評価 指標値 効果額			B	B	B		92	85	71	209		昨年度に引き続き、LED器具への随時更新を行った。また、来年度以降の本格的な市内全域LED化に向けて、事業計画及び事業規模について検討を行った。	280	H27区分変更検討⇒実施			
98					本庁舎の省エネ対策	■ 実施	本庁舎について各種の省エネ対策を実施します。また、定期的に取り組みや成果を周知します。	総務課	本庁舎電気使用量(kWh) 計画 評価 指標値 効果額			B	B	A	911,478	896,645	836,653		夏季軽装勤務の実施、室温夏季28℃、冬季20℃の実施による省エネ対策を行った。その結果、電気使用量、電気使用料金ともに前年度に比べ減少した。次年度についても、引き続き省エネ対策を継続する。							
99					庁舎等の省エネ対策の推進	● 集約	「木津川市地球温暖化対策実行計画」に基づき、各種の省エネ対策を推進します。そのため、定期的な周知、職員研修の実施、状況の集約・公表等に取り組みます。	まち美化推進課	温室効果ガス排出量(kg) 計画 評価 指標値 効果額					5,180,922	-	-			クールビズ・ウォームビズの励行、室内温度の管理(暖房20℃、冷房28℃)。公用車の省エネ運転、乗合移動の推進。							
100					②	入札・契約制度の適正運用	様々な評価指標を用いた総合評価方式の検討	□ 検討	大規模な土木工事について総合評価方式による入札制度を試行しています。今後も、該当する案件で試行を行い、総合評価方式についてあらゆる角度から制度や内容等を十分調査検討していきます。	指導検査課	計画 ⇒ 評価 A 指標値 効果額	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		総合評価方式について、引き続き調査研究を行ったが、平成27年度においては、大型工事で技術評価を求められるべき発注案件が無かったため、総合評価方式による発注実績は無し。		目標年度変更(H27→継続)					
101							入札・契約の透明性向上及び電子入札制度の推進	● 集約	入札・契約業務について競争性を確保しつつ、透明・公正・公平性及び効率性を高めるため、より適正で的確な入札・契約制度への改正を推進します。そのため、電子入札制度の導入や入札・契約の過程等の公表にも積極的に取り組んでいきます。	指導検査課	電子入札実施回数(回) 計画 評価 指標値 効果額			160	120	115				①電子入札を全面実施(機器の不具合やカード更新等のやむを得ない場合を除き、紙での入札は認めない取扱いと)。また、複数によるチェックを徹底。②府方式に準じて、「内訳書の提出・調査の厳格化」実施し、落札候補者の重点的調査。③入札公告や契約書に労働関係法令の遵守する旨の周知徹底。④年度中間期に市内業者を対象とした指名願臨時受付の実施。⑤施工体制台帳の義務化など品質確保対策の推進。						
102					③	未利用、低利用資産の有効活用	未利用財産台帳の整備と新たな利活用の検討	□ 検討	市有財産の中で、現在未利用で且つ利用計画のない財産を集約した台帳を整備し、売却を含め新たな利用方法について検討します。	財政課	計画 ⇒ 評価 B 指標値 効果額	⇒	○						平成26年度完了項目							
103							未利用、低利用財産の有効活用・処分	■ 実施	利用計画のない市有財産の内、売却が見込めそうな財産については、「市有財産利活用検討委員会」を経て、定期的に入札を行い売却に取り組みます。また、落札に至らなかった市有財産については、先着順募集による売却を進めます。	財政課	一般競争入札及び先着順募集による売却(回数) 計画 評価 指標値 効果額			B	B	B	2	1	2	25,090	16,056	9,096		一般競争入札により2筆の売却を行ったところ、1筆について売却が成立した。売却額は、予定価格よりも895千円高い3,111千円であった。先着順売却を行った1筆についても申込みがあり売却が成立した。	50,242	
104							インターネット公売の導入	□ 検討	利用可能性の低い市有財産の売却方法として、インターネット公売の導入を検討します。	財政課	計画 ⇒ 評価 B 指標値 効果額			⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		例規(規則一部改正と要綱制定)について政策会議へ提案、決定を経て、公布(告示)を行った。インターネット事業者への参加手続きを進めた。					
105	太陽光発電による資産活用(庁舎)	□ 検討	庁舎の屋上について、太陽光発電設備設置による利活用を検討します。	総務課			計画 ⇒ 評価 B 指標値 効果額			⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		本庁舎の屋上については北側が階段状陸屋根であり、太陽光パネル等を設置する余地がないことや重量に耐えられないことから設置は困難であると判断し、設置しないこととした。									

第2次行財政改革行動計画項目一覧（平成27年度末）

No	大No	重点改革項目	小No	(小項目)	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標	H25	H26	H27	H28	H29	(H27) 取り組み実績・特記	効果額実績累計(千円)	備考	
106			④	予算編成の改革	予算編成過程における財源の効果的配分(枠配分等)	■ 実施	枠配分方式の予算編成を推進するとともに、より効果的な財源の配分手法について検討します。	財政課	予算編成説明会実施回数(回)	計画					平成28年度当初予算要求における予算要求枠を8,938,313千円と定め、各部に配分した。			
107			⑤	地方公営企業会計、特別会計等の見直し	【地方公営企業会計の見直し】水道会計	□ 検討	水道事業会計の安定化のため、毎年度、水道事業の状況を分析し、計画的な料金の適正化を図ります。また、定期的な「木津川市水道料金及び公共下水道使用料審議会」の開催、経費の節減、滞納対策、新会計基準への移行、消費税増税の適正な転嫁、中長期的視野に立った公営企業の経営手法の確立等に取り組みます。	水道業務課	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	水道料金及び公共下水道使用料審議会を立ち上げ、決算分析や財政収支計画などについて審議を進めることができた。クレジットカード収納の導入に向け先進事例の研究を行った。山城高区配水池更新事業や石綿セメント管更新事業の財源として、繰入基準に基づき一般会計から出資金を受け入れることができた。			
108		【特別会計の見直し】国民健康保険事業			□ 検討	国民健康保険特別会計の安定化のため、毎年度、国民健康保険事業の状況を分析し、計画的に保険税・保険給付等の適正化を図ります。また、平成30年度に予定される市町村国保の都道府県単位での一元化に向けた準備等に取り組みます。	国保年金課	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	○	平成26年度国保の決算分析を行った。医療費適正化に向け、国保データヘルス計画に基づく健康づくり事業や健診事業を実施した。後発医薬品差額通知事業により後発医薬品普及率の向上に努めた。国保広域化に向け情報収集および準備段階における事務に着手した。				
109		【特別会計の見直し】介護保険事業			□ 検討	介護保険特別会計の安定化のため、毎年度、介護保険事業の状況を分析するとともに、3年毎に介護保険事業計画を見直し、計画的な保険料の適正化を図ります。また、定期的な「木津川市介護保険事業計画等策定委員会」等の開催、保険給付の適正化に取り組みます。	高齢介護課	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	保険料滞納対策のため、債権管理台帳を作成、徴収のため一部戸別訪問にも取り組んだ。介護保険事業計画策定委員会を開催し、介護保険サービス利用状況の分析や推計をもとに、介護保険料の算出等を盛り込んだ次期事業計画策定を行った。				
110	5	財政システムの確立			【特別会計の見直し】下水道事業	□ 検討	下水道事業会計の経営状況明確化、経営の効率化を図るため、地方公営企業法適用に向けた準備を進めるとともに、使用料滞納対策のより一層の強化に努め、併せて定期的な「木津川市水道料金及び公共下水道使用料審議会」を開催し、下水道使用料の適正化への取り組みを行います。	下水道課	計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	地方公営企業法の適用に向け、昨年度に引き続き必要な作業を行い、法適化後使用することとなる企業会計システムの導入事業者を決定した。さらに滞納対策についても分納制約による徴収を実施した。			
111					【一部事務組合の見直し】相楽郡広域事務組合	□ 検討	相楽郡広域事務組合の効率化等について、木津川市としての取り組みや中長期的な方向性を整理します。	学研企画課	計画	⇒	⇒	○				幹事会を開催し、事務組合の行政目的の推進、事務事業の効率化などについて、構成団体と協議を進めた。また、ふるさと市町村圏振興事業及び相楽会館の今後のあり方について、引き続き検討を行うこととした。		
112					【一部事務組合の見直し】相楽郡中部消防組合	□ 検討	相楽郡中部消防組合の効率化等について、木津川市としての取り組みや中長期的な方向性を整理します。 (現在の消防庁舎は老朽化が進み、補修箇所が多発。建て替えについては財政負担が大きい。)	危機管理課	計画	⇒	⇒	○				消防組合について、資料整理及び先進事例研究を行った。また、今後も担当課長会議等において、本市における要望等を訴えるとともに、一部事務組合との連携を強化し、防災・救急面等における市民サービスの向上を目指していくこととした。		
113					【一部事務組合の見直し】相楽郡西部塵埃処理組合	□ 検討	相楽郡西部塵埃処理組合の効率化等について、木津川市としての中長期的な方向性を整理します。 (新たなクリーンセンター建設・稼働準備にあわせて事務局体制及び負担金の負担割合を整理)	クリーンセンター建設推進室	計画				⇒	⇒	○	クリーンセンターの供用開始に併せて組合事務局体制を見直すことが必要であることを確認した。また、施設管理体制の検討については、施設整備工事に関連することから、本市において、平成28年度以降に検討することを確認した。		
114			【一部事務組合の見直し】国民健康保険山城病院組合	■ 実施	京都山城総合医療センターについて、地域における持続可能で安定した医療サービスが提供されるよう、平成24年に策定された第二次経営計画の進捗状況を毎年、点検・確認します。	健康推進課	京都山城総合医療センター経常利益(千円)	計画							京都山城総合医療センターとの連携を強化した。(市職員を1名派遣)			
第2次行財政改革行動計画財政効果累計見込額(平成27年度末現在)										695,425	254,929	365,647				1,316,001		